

# 目 次

---

## 特 集 共助による地域防災力の強化

第1章	はじめに ～首都直下地震、南海トラフ地震等の発生の懸念～	2
1	平成25年版防災白書特集との関係	2
2	首都直下地震及び南海トラフ地震	2
3	大規模広域災害と自助・共助の重要性	3
第2章	「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性	4
1	大規模広域災害時の自助・共助の例	4
2	地域コミュニティにおける共助による防災活動	8
3	防災に関する国民の意識	13
4	消防団及び自主防災組織の状況	14
5	事業者の状況	17
第3章	平成25年災害対策基本法改正と地区防災計画制度	19
第4章	地域コミュニティにおける先進的な取組の事例	22
1	先進的な取組の事例	22
	(1) 町内会、小学校区単位等での取組の事例	23
	(2) 事業者と行政の連携、事業者間の連携等に関する 取組の事例	32
	(3) 大学を中心とした取組の事例	35
2	各事例の特色	36
第5章	まとめと今後の方向性	37
1	「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性	37
2	自助・共助に関する国民の意識の高まりと 地域コミュニティにおける活動	38
3	地区防災計画制度の活用	38
4	今後の方向性 ～ソーシャル・キャピタルと地域防災力の活性化～	38

# 第1部 災害の状況と対策

第1章 我が国の災害対策の取組の状況等	41
第1節 東日本大震災の教訓を踏まえた主な取組	41
1-1 災害対策法制の見直し	41
1-2 防災対策実行会議	43
1-3 防災基本計画の見直し	44
第2節 国土強靱化の推進について	44
2-1 背景及び経緯	44
2-2 基本法の概要	45
2-3 国土強靱化の基本的な考え方	46
2-4 これまでの取組	47
2-5 今後の展望	49
第3節 災害対策に関する施策の取組状況	50
3-1 事前防災	50
(1) 防災に関する科学技術の研究の推進	50
(2) 災害に強い国づくり、地域づくり	50
(3) 防災拠点施設	51
(4) 人材育成	51
(5) 防災訓練	52
(6) 社会全体としての事業継続体制の構築	53
3-2 災害発生時の対応及びそれへの備え	60
(1) 緊急事態における初動対応	60
(2) 避難勧告ガイドライン	60
(3) 救急・救助体制	62
(4) 広域医療搬送等	62
(5) 広域的な応援体制	64
(6) 円滑な物資供給体制の構築に向けた取組	64
(7) 情報収集・伝達体制	67
(8) 防災無線通信網	68
(9) 防災情報の活用	71
(10) 災害対応の標準化	72

3-3	被災者支援対策	73
(1)	避難行動要支援者の避難支援等	73
(2)	被災者台帳	73
(3)	避難所における良好な生活環境の確保等	74
(4)	災害救助法、災害弔慰金の支給等	74
(5)	被災者生活再建支援法	75
(6)	被災者支援に向けた今後の取組	76
3-4	復旧・復興対策	77
(1)	公共施設等の復旧	77
(2)	地方公共団体の復興支援	79
3-5	多様な主体の連携による防災活動の推進	79
(1)	防災に関する国民運動の展開	79
(2)	防災教育の取組	80
(3)	災害教訓の伝承	80
(4)	防災ボランティアの取組等	81
(5)	男女共同参画の視点からの取組	82
3-6	国際防災協力	82
(1)	世界における最近の災害	82
(2)	国際防災協力への取組	84
<b>第4節 発生が危惧される災害種別ごとの対策取組状況</b>		89
4-1	地震・津波災害対策	89
(1)	地震・津波想定等の適切な見直し	89
(2)	南海トラフ地震対策	91
(3)	首都直下地震対策	98
(4)	津波避難対策の強化	108
4-2	大規模水害対策	111
(1)	大規模水害対策の必要性	111
(2)	大規模水害対策の検討の経緯	111
(3)	現在の取組	112
4-3	大規模土砂災害対策	112
(1)	大規模土砂災害対策の必要性	112
(2)	大規模土砂災害対策の現状等	114
(3)	現在の取組	114
(4)	避難勧告ガイドライン（再掲）	114

4-4	火山災害対策	115
(1)	火山災害対策の必要性	115
(2)	火山災害の特徴と対策	116
(3)	火山災害対策の取組	117
(4)	大規模火山災害対策への提言	118
(5)	火山災害における応急対策の方針	118
4-5	雪害対策	120
(1)	雪害の現況	120
(2)	雪害対策の概要	120
(3)	豪雪地帯対策の概要	120
(4)	今後の雪害対策の方向性	121
4-6	竜巻災害対策	122
(1)	竜巻災害の現況	122
(2)	竜巻災害対策への取組状況	123
<b>第2章 東日本大震災の復旧と復興に向けた取組</b>		126
<b>第1節 東日本大震災からの復興に向けた取組</b>		126
(1)	現場主義の徹底	126
(2)	復興庁の司令塔機能の強化	126
(3)	復興のステージに応じた取組	126
<b>第2節 復興の現状</b>		128
2-1	被災者支援の状況と取組	128
(1)	避難者と仮設住宅等の入居状況	128
(2)	被災者支援の現状と被災者の健康、生活面への対応	129
2-2	地域づくり	130
(1)	災害廃棄物の処理状況	130
(2)	公共インフラの本格復旧・復興の状況	130
(3)	住宅再建・復興まちづくりの取組と状況	132
(4)	職員応援の状況	134
2-3	産業復興と雇用の確保	135
(1)	産業復興の状況と取組	135
(2)	雇用確保の状況と取組	135
2-4	復興関連制度等の活用状況	136
(1)	復興特区制度による特例の活用状況	136

(2) 復興交付金制度の活用状況	136
(3) 取崩し型復興基金の活用	137
2-5 原子力災害からの復興	137
(1) 避難指示区域の見直しの完了と福島県田村市の 避難指示解除	137
(2) 福島復興に係る政府の新たな取組	138
(3) 避難指示区域等の復興と住民帰還に向けた取組	139
(4) 公共インフラの復旧の取組	139
(5) 損害賠償の状況	140
(6) 除染等の状況	140
(7) 放射線による健康への影響等に対する対策の推進	140
(8) 原子力災害による風評被害を含む影響への対応	141
第3節 「新しい東北」の創造	141
(1) 「新しい東北」の創造	141
(2) 具体的な取組	141
第4節 第3回国連防災世界会議（再掲）	143
第5節 原子力災害への対応状況	144
5-1 原子力規制委員会の設置	144
(1) 原子力規制委員会の体制強化	144
(2) 透明性・中立性の確保、人材育成	145
(3) 国際機関及び諸外国との連携・協力	146
5-2 原子力施設等の安全確保に向けた取組	146
(1) 東京電力福島第一原子力発電所の事故後の対応	146
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る 放射線モニタリング	147
(3) 原子炉等規制法に基づく規制基準等の見直し	147
(4) 適合性審査の実施	147
(5) 原子力発電所敷地内破碎帯の調査	148
(6) 全国の原子力施設の検査等の状況	148
(7) 放射性同位元素等による放射線障害の防止	148
5-3 原子力防災の改善	149
(1) 原子力災害対策の体制整備	149
(2) 緊急時対応への取組	149
(3) 環境モニタリング	150

5-4	原子力事故の避難に関する実態調査	150
第3章	平成25年以降に発生した主な災害	151
第1節	平成25年梅雨期における大雨等 (6月8日から8月9日)	151
1-1	災害の状況	151
1-2	国等の対応状況	151
第2節	8月23日から的大雨等	152
2-1	災害の状況	152
2-2	国等の対応状況	153
第3節	9月2日及び4日の竜巻等	153
3-1	災害の状況	153
3-2	国等の対応状況	154
第4節	平成25年台風第18号	154
4-1	災害の状況	154
4-2	国等の対応状況	155
第5節	平成25年台風第26号及び第27号	156
5-1	災害の状況	156
5-2	国等の対応状況	156
第6節	平成25年11月末から的大雪等	157
6-1	災害の状況	157
6-2	国等の対応状況	158

## 第2部 平成24年度において防災に関してとった措置の概況

概要	161
1 法令の整備等	161
2 科学技術の研究	161
3 災害予防	161
4 国土保全	161
5 災害復旧等	161
6 国際防災協力	161
第1章 法令の整備等	162
第2章 科学技術の研究	163
1 災害一般共通事項	163
2 地震災害対策	164
2-1 地震に関する調査研究	164
2-2 地震災害対策一般の研究	168
3 津波災害対策	169
3-1 津波に関する調査研究	169
3-2 津波対策一般の研究	170
4 風水害対策	170
5 火山災害対策	171
6 雪害対策	172
7 火災対策	172
8 危険物災害対策	173
9 原子力災害対策	173
第3章 災害予防	174
1 災害一般共通事項	174
1-1 教育訓練	174
1-2 防災施設設備の整備	176
1-3 その他	179

2	地震災害対策	186
2-1	教育訓練	186
2-2	防災施設設備の整備	187
2-3	その他	190
3	津波災害対策	193
3-1	教育訓練	193
3-2	防災施設設備の整備	193
3-3	その他	194
4	風水害対策	195
4-1	教育訓練	195
4-2	防災施設設備の整備	195
4-3	その他	196
5	火山災害対策	199
5-1	教育訓練	199
5-2	防災施設設備の整備	199
5-3	その他	199
6	雪害対策	200
6-1	教育訓練	200
6-2	防災施設設備の整備	200
6-3	その他	201
7	火災対策	201
7-1	教育訓練	201
7-2	防災施設設備の整備	201
7-3	その他	201
8	危険物災害対策	202
8-1	教育訓練	202
8-2	防災施設設備の整備	202
8-3	その他	202
9	原子力災害対策	204
9-1	教育訓練	204
9-2	防災施設設備の整備	204
9-3	その他	204
10	その他の災害対策	205
10-1	教育訓練	205



10-2	その他	205
第4章	国土保全	206
1	治水事業等	206
1-1	維持管理	206
1-2	災害対応・危機管理対策	206
1-3	予防的な治水対策	206
1-4	ダム建設事業	206
2	治山事業	206
2-1	国有林治山事業	206
2-2	民有林治山事業	206
3	地すべり対策事業	207
3-1	直轄事業	207
3-2	補助事業	207
3-3	国土交通省所管事業	208
4	急傾斜地崩壊対策事業	208
5	海岸事業	208
5-1	直轄事業	208
5-2	補助事業	208
6	農地防災事業	208
6-1	直轄事業	208
6-2	補助事業	208
7	災害関連事業	209
8	地盤沈下対策事業	210
9	下水道における浸水対策	210
10	その他の事業	211
第5章	災害復旧等	212
1	災害応急対策	212
1-1	平成24年5月に発生した突風等に対してとった措置	212
1-2	平成24年7月九州北部豪雨に対してとった措置	212
1-3	平成24年8月13日からの大雨等に対してとった措置	213
1-4	平成24年台風第17号に対してとった措置	213
1-5	平成24年11月からの大雪等に対してとった措置	213

1-6	その他の災害に対してとった措置	214
2	災害復旧事業	216
2-1	公共土木施設災害復旧事業	216
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	217
2-3	文教施設等災害復旧事業	217
2-4	厚生施設等災害復旧事業	218
2-5	その他災害復旧事業	218
3	財政金融措置	219
3-1	災害融資	219
3-2	災害保険	220
3-3	地方交付税及び地方債	221
4	災害復興対策等	222
4-1	被災者生活再建支援金の支給等	222
4-2	雲仙岳噴火災害に関する復興対策	222
4-3	阪神・淡路大震災に関する復興対策	222
4-4	三宅島噴火による災害に対してとった措置	222
4-5	平成16年(2004年)新潟県中越地震による 災害に対してとった措置	222
4-6	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震による 災害に関する復興対策	223
4-7	霧島山(新燃岳)災害による復興対策	223
4-8	東日本大震災に関する復興対策	223
4-9	その他の災害に対してとった措置	227
第6章	国際防災協力	229
1	多国間協力	229
2	二国間協力	230

## 第3部 平成26年度の防災に関する計画

概要	233
1 科学技術の研究	233
2 災害予防	233
3 国土保全	233
4 災害応急対策及び災害復旧・復興対策	233
5 国際防災協力	233
第1章 科学技術の研究	234
1 災害一般共通事項	234
2 地震災害対策	236
2-1 地震に関する調査研究	236
2-2 震災対策一般の研究	239
3 津波災害対策	241
3-1 津波に関する調査研究	241
3-2 津波対策一般の研究	242
4 風水害対策	243
5 火山災害対策	244
6 雪害対策	244
7 火災対策	245
8 危険物災害対策	245
9 原子力災害対策	246
10 その他の災害対策	247
第2章 災害予防	248
1 災害一般共通事項	248
1-1 教育訓練	248
1-2 防災施設設備の整備	250
1-3 災害危険地住宅移転等	254
1-4 その他	254
2 地震災害対策	264
2-1 教育訓練	264

2-2	防災施設設備の整備	264
2-3	その他	270
3	津波災害対策	272
3-1	教育訓練	272
3-2	防災施設設備の整備	272
3-3	その他	274
4	風水害対策	275
4-1	教育訓練	275
4-2	防災施設設備の整備	275
4-3	その他	276
5	火山災害対策	280
5-1	教育訓練	280
5-2	防災施設設備の整備	280
5-3	その他	280
6	雪害対策	281
6-1	教育訓練	281
6-2	防災施設設備の整備	281
6-3	その他	282
7	火災対策	282
7-1	教育訓練	282
7-2	防災施設設備の整備	282
7-3	その他	283
8	危険物災害対策	284
8-1	教育訓練	284
8-2	防災施設設備の整備	284
8-3	その他	284
9	原子力災害対策	286
9-1	教育訓練	286
9-2	防災施設設備の整備	286
9-3	その他	287
10	その他の災害対策	287
10-1	教育訓練	287
10-2	その他	288

第3章 国土保全	289
1 治水事業等	289
1-1 防災・減災	289
1-2 戦略的維持管理・更新	289
1-3 水辺の未来創造	289
2 治山事業	289
2-1 国有林治山事業	290
2-2 民有林治山事業	290
3 地すべり対策事業	290
3-1 農林水産省所管事業	290
3-2 国土交通省所管事業	291
4 急傾斜地崩壊対策事業	291
5 海岸事業	291
6 農地防災事業	292
6-1 直轄事業	292
6-2 補助事業	292
7 災害関連事業	292
8 地盤沈下対策事業	294
9 下水道における浸水対策	295
10 その他の事業	295
第4章 災害復旧等	297
1 災害応急対策	297
1-1 自衛隊の災害派遣	297
1-2 災害救助費の国庫負担	297
1-3 災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	297
1-4 被災者生活再建支援金の支給	297
1-5 その他の災害応急対策	297
2 災害復旧事業	297
2-1 公共土木施設災害復旧事業	297
2-2 農林水産業施設災害復旧事業	298
2-3 文教施設等災害復旧事業	299
2-4 水道施設等災害復旧事業	299
2-5 その他の災害復旧事業	299

3	財政金融措置	300
3-1	災害融資	300
3-2	災害保険	301
3-3	地方債	301
4	災害復興対策等	301
4-1	被災者生活再建支援金の支給	301
4-2	雲仙岳噴火災害に関する復興対策	302
4-3	阪神・淡路大震災に関する復興対策	302
4-4	三宅島噴火災害に関する対策	302
4-5	平成16年（2004年）新潟県中越地震による 災害に関する復興対策	302
4-6	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震による 災害に関する復興対策	303
4-7	霧島山（新燃岳）災害による復興対策	303
4-8	東日本大震災に関する復興対策	303
4-9	その他の災害に関する復興対策	307
第5章 国際防災協力		308
1	多国間協力	308
2	二国間協力	309
附属資料		311

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。